

地域就職氷河期世代支援 加速化交付金について

(令和2年度交付決定事業における取組事例)

令和3年5月13日(木)

内閣府

地域就職氷河期世代

支援加速化事業推進室

地域就職氷河期世代支援加速化交付金

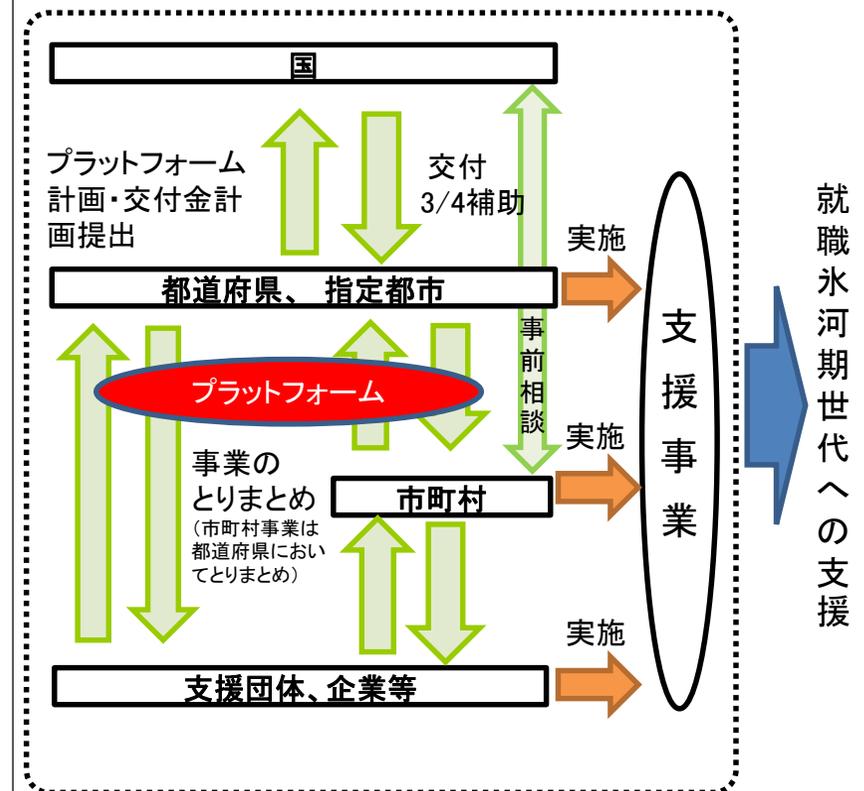
事業概要

- 就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の関係機関や当事者・支援団体等と連携して、就職氷河期世代の就労や社会参加に向けた先進的・積極的な支援を行う地方自治体等の取組を強力に後押しするとともに、優良事例を横展開。
- 本年4月の令和3年度事業(第一次)交付決定において96自治体(47都道府県・20指定都市・29市町)の131事業に対して16.3億円を交付決定。
- 令和3年度事業(第二次)交付決定は7月を予定(自治体からの事前相談を受付中)。

事業メニュー(交付金対象例)

- 地域における就職氷河期世代の実態調査、ニーズ把握、効果検証
- 伴走型支援の実施
 - ・個別相談、研修、職場実習、合同企業説明会、就職後のフォローアップ等、就職前後の一貫した支援を地域の創意工夫を活かして実施
- 就職氷河期世代のための総合的なオンライン相談窓口の開設
- 多様な働き方や社会参加の場の創出
 - ・就労経験が少ない方、育児等により離職をした方と短時間業務(マイクロワーク)を提供する企業とのマッチング
 - ・ひきこもりがちの方に対する居場所の整備・提供 等
- 社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減
 - ・広域移動時の交通費の支給 等
- 他の国庫補助金等の対象となっている事業の充実・強化 等
 - ・補助対象範囲を超えた相談員の配置や支援人材養成研修の開催
 - ・地方公共団体等独自の事業について、就職氷河期世代支援のための拡充
 - ・正規雇用化に向けた雇用関連助成金の上乗せ 等

事業スキーム



事業毎に、重要業績評価指標(KPI)を設定し、その達成状況を事業年度ごとに効果検証、計画期間終了後に事後評価

埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業【埼玉県】

～ 就職支援と受入企業支援を一体的に取り組む、新たな支援体制を構築！ ～

交付金対象事業費 36,395千円

事業概要

① 就職氷河期世代の求職者向け支援

- ・ ビジネスマナー研修
就職氷河期世代特有の課題解決を前提として、必要な意識・社会人基礎力の習得のための研修を開催。
- ・ 合同企業説明会
就職氷河期世代の正規雇用化支援と県内企業の人材確保を目的として、積極的に採用している県内企業が出展。
- ・ 仕事の選び方講座
企業とのマッチング精度向上のため、合同企業説明会当日に職種や業種に関する視野を広げるための講座を実施。
- ・ キャリアカウンセラーによる就職相談と企業との面接の設定などのマッチング支援。

② 企業向け支援

- ・ 受入体制構築セミナー
就職氷河期世代の採用を検討している企業等を対象に、企業の受入体制づくりを促進するためのセミナーを開催。
- ・ キャリア形成支援アドバイザー派遣
就職した者がモチベーションを維持しながら働ける企業の環境づくりを支援。

③ 対象者の掘り起こし

- ・ LINE相談により、来所することなく就職に関する悩みや疑問等を相談できる体制を構築。



本事業の成果・取組事例として着目したポイント等

- ・ コロナ感染拡大防止のために取り組んだオンラインやストーリーミングによる研修、オンラインによる個別就職相談など、新たな手法を確立できた。また、オンラインによる講義には、受講者側にも時間や場所に拘束されないというメリットが得られた。
- ・ キャリアカウンセラー活用等の丁寧な就職支援と、企業側への受入態勢構築セミナーの開催等による気運醸成の取組とを両輪として一体的に実施することで、高いマッチング効果が得られている。また、県プラットフォームでの議論を踏まえて次年度事業計画を見直し、困窮者支援策として、有償型の職業体験を通じた求職者の意欲やスキル向上及び体験先企業の開拓を通じた当世代への企業の意識醸成を図り、更なるマッチング効果の向上につなげる事業を追加するなど、地域の就職氷河期世代支援におけるPDCAが機能している。

	正規雇用就業者数（人）	事業参加者数（人）	求人企業数（社）
令和2年度KPI 【 】は実績値	300 【101】	600 【636】	200 【114】

ひきこもり状態等にある方の就労支援充実【神戸市】

～ 専門チーム派遣等の実施により、適切な支援プログラムへとつなげる！ ～

交付金対象事業費 14,880千円

事業概要

①専門チーム派遣のための、訪問相談支援員及び区支援員の配置、支援人材養成研修の実施

- ・症状が重篤な場合等に対応するため、専門チームを派遣。
- ・訪問相談支援員等を配置し、各区で定期相談会を行う。

②居場所づくりの支援

- ・社会参加のきっかけを作るため、安心して参加者と交流できる場を設置。

③地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリングの実施

- ・臨床心理士を配置し、メンタルヘルスに関する相談や心理判定等を行い、サポステの適切な支援プログラムへとつなげる。



本事業の成果・取組事例として着目したポイント等

- ・精神科医師・精神保健福祉士・社会福祉士等からなる専門チームで協議し見立てを行った上で、家庭訪問や医療受診への同行ができるようになり、ひきこもり状態の原因となっている障害や疾患に家族や本人が気づけるようになった。
- ・心理カウンセリングを通して心理判定を行うことができることにより、結果を踏まえてサポステの適切な支援プログラムやその他相談機関（医療機関）へとつなぐことが可能となった。
- ・ひきこもり支援に関しては、関係機関との連携が重要であり、神戸ひきこもり支援室がひきこもりの態様を分析・説明し、関係機関に理解してもらうことでスムーズに連携・協力ができている。充実した支援体制により、ひきこもり状態の早期支援・長期化の防止を図るとともに、心理カウンセリング結果を踏まえ就職意欲のある方をサポステ支援につなげる取組は、他の自治体の参考になる。

	ひきこもり状態にある就職氷河期世代の方のアウトリーチ型の相談（人）	地域若者サポートステーションにおける心理カウンセリング実施件数（人）
令和2年度KPI 【 】は実績値	24 【33】	40 【29】

ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業【長野県】

～ 研修と職場実習先のマッチングを、民間事業者が一体的に実施！ ～

交付金対象事業費 17,379千円

事業概要

- ① **ジョブカフェ信州におけるキャリアコンサルティング**
正規雇用就職を希望する者に対し、事業趣旨等の説明、ジョブカフェ信州のキャリアコンサルティングによる希望職種や適性、能力等の把握・分析を実施する。
- ② **人材派遣（紹介）会社による職場実習先の開拓・マッチング**
キャリアコンサルティングの結果を受けて、参加者の希望や適性に合った職場実習先を開拓し、参加者と企業のマッチングを実施する。
- ③ **ジョブカフェ信州・人材派遣（紹介）会社によるフォローアップを含む職場実習**
紹介予定派遣制度により県内企業へ参加者を派遣し、3か月間程度の職場実習を実施する。職場実習中は給与支給することで、本事業への参加意欲を高める（給与のうち、7.5万円/月を交付金で手当）。
実習中の定期的な相談と実習先へのフィードバック機会等を設けることにより、職場での適応能力の向上を図るなど、研修期間中もフォローアップを行い派遣終了後の実習先企業への正規雇用就職を目指す。



本事業の成果・取組事例として着目したポイント等

- ・ 就職マッチング率が8 / 10人=80%と全国平均の52%（正規雇用者に結び付いた者 / 職場実習参加者：厚生労働省集計「平成30年度労働者派遣事業報告書」）を大きく上回った。
- ・ 一人ひとりの適性を見極めた丁寧な支援により職場実習後に高いマッチング効果を得られており、正社員化に向けた有効な支援スキームと考えられる。

	事業参加者の正規雇用就職者数 (人)	事業参加者の延べ職場実習参加件数 (件)
令和2年度KPI 【 】は実績値	25 【8】	30 【10】※本事業参加者は22名

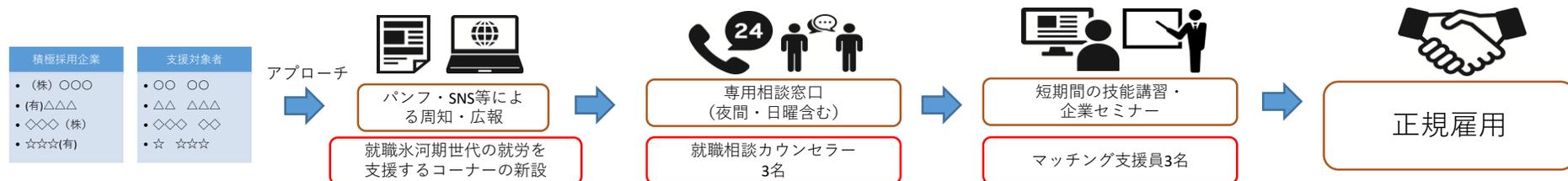
就職氷河期世代就業支援事業【北九州市】

～ 人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築！ ～

交付金対象事業費 39,245千円

事業概要

- ① **相談体制の整備**
 - ・夜間・日曜に対応可能な就職氷河期世代専用の相談窓口を市内3か所の就業支援施設に設置。
 - ・就職氷河期世代就業相談統括カウンセラーを配置し、情報収集、相談窓口への指導・助言を実施。
 - ・就職相談カウンセラーを3名増員し、支援対象者の適性やニーズを踏まえた支援を実施。
- ② **就職氷河期世代と企業とのマッチング支援**
 - ・マッチング支援員を3名配置し、企業訪問などによる求人開拓、支援対象者の適性やニーズを踏まえた人材提案・マッチングを実施。
- ③ **積極的な周知・広報**
 - ・正規雇用化に有効なセミナーや職場実習などの情報を体系的に集約したパンフレットを作成。
 - ・ネットニュースやアプリ等の活用、商業施設や駅など生活動線上での広報。
- ④ **資格取得支援**
 - ・長期間仕事を休まず、人手不足業界の就職に有利な資格を2日程度の短期で取得できるよう、フォークリフト等の技能講習や、介護初任者研修を実施。
- ⑤ **企業対象セミナー等**
 - ・就職氷河期世代の採用事例や助成金を紹介するセミナーの実施を通じて同世代の積極採用企業を増加させ、正規雇用を促進。
- ⑥ **市の就職・転職情報サイトに就職氷河期世代の就労を支援するコーナーを新設**



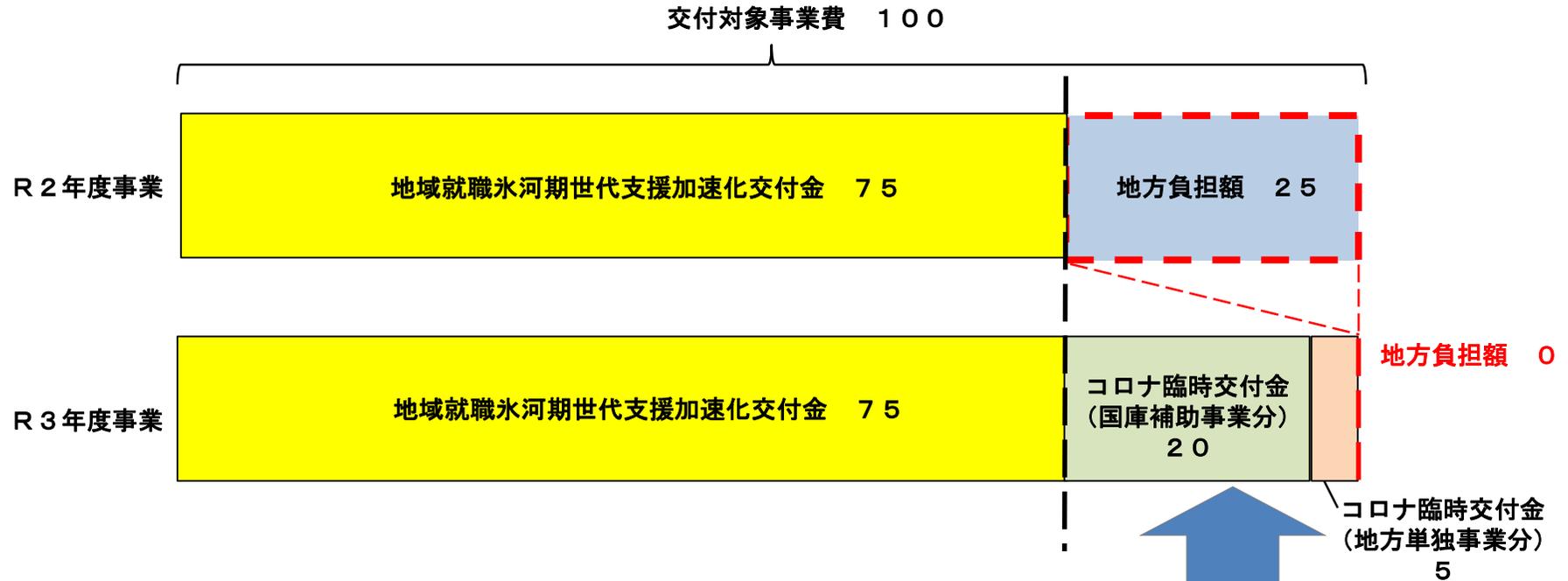
本事業の成果・取組事例として着目したポイント等

- ・専門的な知見を有する相談員による就職氷河期世代への丁寧なアプローチやカウンセリング、資格取得支援や企業とのマッチングなど **人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築することにより、雇用のミスマッチを解消し、早期の正社員就職につなげていく取組は、正規雇用化の成果を確実に出す取組として有効な支援スキームと考えられる。**

	就職氷河期世代応援企業リスト等を活用した正規雇用化数 (人)	就職氷河期世代応援企業リスト数 (企業数)	マッチング支援員による求人開拓企業数 (企業数)
令和2年度KPI【 】は実績値	50 【49】	100 【254】	50 【406】

就職氷河期世代支援に取り組む自治体における 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

令和3年度事業において、地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業の地方負担額（事業費の1/4）に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「コロナ臨時交付金」という）を充てることが可能。



コロナ臨時交付金の活用

- ※ コロナ臨時交付金（国庫補助事業分）の20は、各地方公共団体に対しコロナ臨時交付金の交付限度額を算定するに当たり使用される算定率（地方負担額×0.8）を基にしたものであり、実際の事業実施に当たっては、各地方公共団体の判断により、人口・財政力等に基づき別途算定されるコロナ臨時交付金（地方単独事業分）の5を充当することによって、地方負担額0での事業実施が可能となる。
- ※ コロナ臨時交付金の詳細については、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱」及び令和3年2月2日付内閣府地方創生推進室事務連絡「令和2年度第3次補正予算の成立を踏まえた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱について」参照。